

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	日鉄物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL TRADING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 真一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	(03)6772 - 5098
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 吉永 茂弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
【電話番号】	(03)6772 - 5098
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 吉永 茂弘
【縦覧に供する場所】	日鉄物産株式会社 大阪支社 （大阪市北区中之島三丁目2番4号） 日鉄物産株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区栄一丁目3番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	1,359,554	1,641,503	1,865,907
経常利益 (百万円)	37,020	42,077	47,810
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	25,565	28,661	35,417
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	27,182	46,380	39,806
純資産 (百万円)	295,707	341,484	308,198
総資産 (百万円)	1,103,122	1,227,321	1,100,441
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	792.59	888.60	1,098.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.6	25.4	25.7

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	296.74	355.43

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢等を背景とした供給制約や、原燃料価格の高騰に伴うインフレの進行、及び金融引締め等により、先行き不透明な状況が続いております。

日本経済についても、ロシア・ウクライナ情勢やサプライチェーンの停滞がもたらす影響が懸念される状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは中長期経営計画施策の実行に取り組み、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては前年同期と比較し、売上高は20.7%、2,819億円の増収となる1兆6,415億円となりました。営業利益は19.0%、63億円の増益となる396億円、経常利益は13.7%、50億円の増益となる420億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12.1%、30億円の増益となる286億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼セグメントの経常利益は、中長期経営計画施策の実行に加え、鋼材価格が前年同期に比べ上昇したことや円安等もあり、16.4%、52億円の増益となる376億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラセグメントの経常利益は、海外持分法会社の損益悪化等により、70.5%、19億円の減益となる8億円となりました。

(食糧)

食糧セグメントの経常利益は、輸入食肉の価格上昇や円安を背景とした食肉需要の減少等により、22.6%、5億円の減益となる19億円となりました。

(繊維)

繊維セグメントの経常利益は、事業環境のコロナ禍からの回復等により、22億円の増益となる15億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権や棚卸資産の増加があり、前期末比1,268億円の増加となる1兆2,273億円となりました。

負債合計は、仕入債務や有利子負債の増加があり、前期末比935億円の増加となる8,858億円となりました。

純資産合計は、配当金支払があったものの、当第3四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末比332億円の増加となる3,414億円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本は3,123億円、自己資本比率は、25.4%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,307,800	32,307,800	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数100株
計	32,307,800	32,307,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	32,307,800	-	16,389	-	12,804

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,097,800	320,978	-
単元未満株式	普通株式 155,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,307,800	-	-
総株主の議決権	-	320,978	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ43株及び10株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋 2丁目7-1	50,200	-	50,200	0.16
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都江戸川区松江 7丁目24-17	4,000	-	4,000	0.01
計	-	54,200	-	54,200	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,559	36,842
受取手形及び売掛金	562,518	623,853
電子記録債権	116,085	130,031
棚卸資産	200,104	233,108
その他	28,155	30,569
貸倒引当金	1,428	1,271
流動資産合計	935,995	1,053,132
固定資産		
有形固定資産	61,750	62,007
無形固定資産		
のれん	233	163
その他	680	774
無形固定資産合計	913	937
投資その他の資産		
その他	104,780	112,305
貸倒引当金	2,998	1,062
投資その他の資産合計	101,781	111,242
固定資産合計	164,445	174,188
資産合計	1,100,441	1,227,321
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,316	339,594
短期借入金	169,581	243,423
コマーシャル・ペーパー	85,000	90,000
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払法人税等	9,703	4,902
引当金	4,721	2,567
その他	39,507	48,365
流動負債合計	635,831	743,853
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	81,019	65,128
引当金	512	545
退職給付に係る負債	3,398	3,450
その他	6,479	7,858
固定負債合計	156,410	141,982
負債合計	792,242	885,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,389	16,389
資本剰余金	54,358	54,044
利益剰余金	201,960	218,886
自己株式	164	168
株主資本合計	272,543	289,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,770	5,742
繰延ヘッジ損益	16	1,109
為替換算調整勘定	5,765	18,140
退職給付に係る調整累計額	437	402
その他の包括利益累計額合計	9,990	23,175
非支配株主持分	25,664	29,157
純資産合計	308,198	341,484
負債純資産合計	1,100,441	1,227,321

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,359,554	1,641,503
売上原価	1,239,570	1,504,996
売上総利益	119,983	136,506
販売費及び一般管理費	86,657	96,835
営業利益	33,325	39,671
営業外収益		
受取利息	271	297
受取配当金	1,030	1,225
持分法による投資利益	3,058	3,170
仕入割引	459	528
その他	1,565	2,225
営業外収益合計	6,385	7,448
営業外費用		
支払利息	1,868	3,642
その他	822	1,399
営業外費用合計	2,690	5,042
経常利益	37,020	42,077
特別利益		
固定資産売却益	-	3,708
投資有価証券売却益	994	82
出資金売却益	15	152
債務保証損失引当金戻入額	79	-
特別利益合計	1,090	3,943
特別損失		
減損損失	-	2,015
投資有価証券売却損	68	10
投資有価証券評価損	75	261
出資金評価損	76	-
関係会社整理損	38	64
持分変動損失	-	115
特別損失合計	259	2,468
税金等調整前四半期純利益	37,851	43,552
法人税等	10,077	12,950
四半期純利益	27,774	30,602
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,209	1,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,565	28,661

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	27,774	30,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,308	1,247
繰延ヘッジ損益	30	719
為替換算調整勘定	2,472	12,065
退職給付に係る調整額	97	74
持分法適用会社に対する持分相当額	628	3,258
その他の包括利益合計	592	15,777
四半期包括利益	27,182	46,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,403	41,846
非支配株主に係る四半期包括利益	2,778	4,533

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間において、三栄大丸(株)は日鉄物産名古屋コイルセンター(株)との合併により、日鉄物産鉄建関東(株)、N S T三鋼販(株)はN S 建材販売(株)との合併により、連結の範囲から除外しております。

第2 四半期連結会計期間において、PT. JAPAN TRADING INDONESIAは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

当第3 四半期連結会計期間において、三和スチール工業(株)はN S Mコイルセンター(株)との合併により、NIPPON STEEL TRADING (EUROPE) S.A.S.は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1 四半期連結会計期間において、太陽シャーリング(株)との合併に伴い太陽サカコー(株)を、株式の新規取得によりThai Special Wire Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。なお、太陽シャーリング(株)は太陽サカコー(株)との合併により、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 四半期連結会計期間において、ニスク販売(株)は大同鐵鋼(株)との合併により、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当第3 四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

(日本製鉄株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け)

当社は、2022年12月21日開催の取締役会において、日本製鉄株式会社による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、現時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

詳細に関しては、2022年12月21日公表の「当社のその他の関係会社である日本製鉄株式会社による当社株式に対する公開買付けの開始予定に係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。
なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
Rojana Energy Co.,Ltd.	1,037百万円	Rojana Energy Co.,Ltd.	1,071百万円
Rojana Power Co.,Ltd.	460百万円	Rojana Power Co.,Ltd.	475百万円
その他	562百万円	その他	445百万円
計	2,060百万円	計	1,991百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	39百万円	406百万円
輸出手形割引高	5,891百万円	1,259百万円
受取手形裏書譲渡高	40百万円	-百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,239百万円	5,221百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形()

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-百万円	9,105百万円
支払手形	-百万円	2,903百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	4,624百万円	4,404百万円
のれんの償却額	79百万円	69百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,548	110.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月2日 取締役会	普通株式	5,161	160.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,129	190.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	5,483	170.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,142,245	64,361	80,660	72,033	1,359,301	252	1,359,554	-	1,359,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	445	476	-	3	925	45	970	970	-
計	1,142,691	64,837	80,660	72,037	1,360,227	298	1,360,525	970	1,359,554
セグメント利益 又は損失() (経常利益又は経常損失)	32,346	2,768	2,556	702	36,968	52	37,020	0	37,020

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,460,524	75,170	96,264	9,085	1,641,045	457	1,641,503	-	1,641,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	487	509	-	-	997	50	1,048	1,048	-
計	1,461,012	75,680	96,264	9,085	1,642,043	508	1,642,552	1,048	1,641,503
セグメント利益 (経常利益)	37,641	816	1,977	1,567	42,003	73	42,077	0	42,077

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鉄鋼」セグメントにおいて、連結子会社の固定資産の収益性の著しい低下により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,015百万円であります。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計		
日本	775,785	40,055	75,867	57,812	949,521	252	949,774
アジア	250,141	14,228	2,922	13,075	280,367	-	280,367
北米	103,278	8,587	1,430	165	113,461	-	113,461
その他	13,040	1,490	439	980	15,950	-	15,950
顧客との契約から生じる収益	1,142,245	64,361	80,660	72,033	1,359,301	252	1,359,554
外部顧客への売上高	1,142,245	64,361	80,660	72,033	1,359,301	252	1,359,554

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計		
日本	866,439	41,630	88,779	2,209	999,058	457	999,516
アジア	368,467	20,782	5,399	4,762	399,411	-	399,411
北米	196,440	11,715	1,973	141	210,270	-	210,270
その他	29,177	1,042	112	1,972	32,304	-	32,304
顧客との契約から生じる収益	1,460,524	75,170	96,264	9,085	1,641,045	457	1,641,503
外部顧客への売上高	1,460,524	75,170	96,264	9,085	1,641,045	457	1,641,503

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	792円59銭	888円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	25,565	28,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	25,565	28,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,255	32,254

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、第46期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額.....普通株式 5,483百万円
2. 1株当たりの金額.....普通株式 170円00銭
3. 配当の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

日鉄物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 世 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 山 行 央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄物産株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄物産株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（追加情報）（日本製鉄株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け）に記載されているとおり、会社は、2022年12月21日開催の取締役会において、日本製鉄株式会社による会社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）に関して、本公開買付けが開始された場合には、賛同する旨の意見を表明するとともに、会社の株主に対し、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をしている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。